

東日本大震災で被災した自治体職員の外傷後成長¹⁾

筑波大学大学院人間総合科学研究科 桑原 裕子・高橋 幸子

筑波大学人間系 松井 豊

Post-traumatic growth in local government officers in earthquake damaged areas of Japan

Yuko Kuwahara, Sachiko Takahashi (*Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

Yutaka Matsui (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

The questionnaire survey was conducted in July 2012 on the officers working in three local governments (two in coast area and one in inland) in Miyagi prefecture to examine the factors of their post-traumatic growth (PTG) in the Great East Japan Earthquake areas. All 615 participants have been working in those areas before March 11 2011. PTG was assessed by Original question items, referring Yamazaki et al(2012). The results indicated that support from their managers and peers facilitated their PTG. Collapse of their houses, appreciation from citizens, and officer's youth influenced positively PTG mediated by the support from their managers and peers. In male support from their family facilitated PTG.

Key words: local government officers in the disaster areas, the Great East Japan Earthquake, Post-traumatic growth

目 的

本研究の目的は、東日本大震災で被災した自治体職員の外傷後成長に影響を及ぼす要因を検討することである。東日本大震災の被災地では、多くの方が死別や住宅の喪失を体験した。被災地の自治体職員は、職務専念義務（地方公務員法第30条、35条）があるため、自ら被災しながらも発災直後から住民への支援を優先させ続けてきた。全日本自治団体労働組合（以下、自治労）が岩手・宮城・福島の組合員

を対象に震災から1年2か月後に行った調査（労働大学出版センター、2012）によると、被災地の自治体職員の5割がストレスを抱え、1割強がメンタル面の不調をいつも抱えていた。一方で、「いまの生活に満足している」や「将来に希望がある」と回答した職員も、3割を超えていた。

震災などの災害は、被災者に外傷後ストレス反応を生じさせる一方で、外傷後成長（Post-traumatic growth）を生じさせることが明らかになっている。Tedeschi & Calhoun (1995) は、外傷後成長を「非常に困難な生活環境とたたかう結果として経験される肯定的な心理的变化」と定義した。安藤（2008）は、外傷による肯定的変化を以下の4つの側面にまとめた。すなわち、①他者との関係、②自分自身に対する見方の変化、③新しい可能性の認識、④人生の価値の再認識である。

被災地の自治体職員の外傷後成長に影響する要因は、以下の4つに整理される。第一は、被災地の自

1) 謝辞 復興活動のためにご多忙な中で、本調査にご回答くださった職員の皆様に、こころから感謝いたします。調査実施にあたり、ご協力いただいた、株式会社保健同人社様、宮城県市町村共済組合様、及び自治体総務担当者の皆様へお礼申し上げます。本研究は、筑波大学東日本大震災復興支援プロジェクトの助成を受けた。研究成果の一部は、日本社会心理学会第54回大会で発表（桑原・高橋・松井、2013）された。

治体職員自身の被災体験である。災害は、生命や財産を突発的に脅かす事態をもたらす。被災による死別体験や、自身及び家族が怪我をした経験、生命危機の経験、所有物の損害や経済的な損失経験、転居経験は精神状態に影響を与え、特に、女性は災害時のメンタルヘルスに対して脆弱であることが明らかになっている (Norris, Friedman, Watson, & Byrno, 2002a, Norris, Friedman, & Watson, 2002b)。一方、外傷後成長の生起には、愛する人や友人家族の死、いじめ等の人間関係上の問題、妊娠や中絶、別居や離婚などのストレスの高い出来事から、ライフイベント、危機的な出来事までさまざまな内容のものが含まれる (宅, 2010)。これらの知見に基づくと、被災地の自治体職員自身の被災経験や住宅の喪失経験は、外傷後成長に影響を与えると予測される。

第二は、被災地の自治体職員が発災直後に行った業務での体験である。救助・援助活動に携わった人々の心的ストレスを職業ごとに比較した Perrin, Grande, Wheeler, Thorpe, Farfel, & Brackbill, (2007) によれば、災害とは無関係の職種で災害業務へ従事した者の PTSD 発生率が高まっていた。被災後の業務の中では特に、遺体と遭遇する体験は過酷であることが明らかになっている (Ursano, Fullerton, Vance, & Kao, 1999)。また、発災後、被災地の自治体職員は、今まで経験の無い災害関連業務に就き、不眠不休で働くなかで、被災住民から身近な攻撃の対象とされ、ストレスや不満をおつけられた (重村・谷川・佐野・佐藤・吉野・藤井・立澤・桑原・立花・野沢, 2012)。自治労が2012年5月(被災後14ヶ月後)に行った調査(ビジネス・レーパー・トレンド編集部, 2012)によれば、被災地の自治体職員の3人に1人が、住民から暴言・暴力を受け、理不尽なクレームを受けた職員も、4割強にのぼった。

他方で、香山(2012)の東日本大震災の被災地での聞き取りによれば、同震災でその活動が評価され、感謝を表現された支援者は、大変きつい任務であっても「報われた」という気持ちを味わっていた。また、同震災の被災地の消防職員を対象にした調査(大規模災害時などにおける惨事ストレス対策研究会, 2013)によれば、被災後の活動の支えになったこととして、「被災者から感謝されたり、お礼を言われたりした」体験をあげた消防職員が37.5%もいた。これらの知見に基づくと、被災地の自治体職員の震災直後の業務で、評価や感謝された体験は、自治体職員の外傷後成長に正の影響を与えると予測される。

第三は、被災地の自治体職員が発災直後の業務に

携わった間の家族からの支えである。自治労総合企画総務局長として被災地の自治体職員に関わった西田(2011)によれば、仕事が辛くても家族には言えず、逆に家族から「家が流されて大変なのに、仕事ばかりしている」と責められ、無力感をつのらせた職員もいた。上述した被災消防職員の調査(大規模災害時などにおける惨事ストレス対策研究会, 2013)では、活動中の支えとして「家族からのメールや電話により励まされた」(49.8%)が最も多くあげられた。宅(2010)は、外傷後成長に影響を及ぼす要因を概観し、普段の生活を意味づける能力や、出来事の開示のあり方、家族や友人など他者からのサポートなどをあげた。これらの知見に基づくと、被災地の自治体職員への家族からの支えは、職員の外傷後成長に影響を与えると予測される。

第四は、発災後から回答時までの、職場の上司や同僚から被災地の自治体職員への支援である。ある自治体のトップは職員のこれまでの激務をねぎらい、上司に対して部下の健康状態に留意するように指示を出した(宮城県広報課, 2012)。一方で、「まだまだ職員にはやらせませす。残業代もカットします。」など公務員叩きのような発言をしたトップもいた(香山, 2012)。松井・立脇・高橋(2008)によれば、消防など公安系の専門職へのストレス対応策においては、組織内サポートが重要視されている。Huddleston, Paton, & Stephens, (2006)が警察官に行った調査によれば、組織内の信頼の保持や、成果への評価、励ましなどの意識を高める行動・振る舞いは、直接外傷後成長に有意な影響を及ぼしていた。これらの知見に基づくと、職場の上司や同僚からの支援は、被災地の自治体職員の外傷後成長に影響を与えると予測される。

以上を整理すると、被災地の自治体職員は、職員自身の被災体験や発災直後の業務で住民から感謝された体験、発災直後の業務に携わっていた間の家族からの支え、発災直後から回答時までの職場の上司や同僚からの支援により、外傷後成長を高めていると推定される。

そこで、本研究は、震災前から被災地で業務を行っていた被災地の自治体職員の震災後1年4ヶ月後の外傷後成長を把握し、その規定因を探る事を目的とする。具体的には、職員自身や居宅の被害程度や発災直後に行った業務での体験、家族からの支え、そして発災後から回答時までの職場の上司や同僚からの支援が、外傷後成長に与える影響を探索的に検討する。

上記の目的に沿って、本研究では、まず、被災地の自治体職員自身の被災体験や、発災直後の職員の

業務体験や業務を行っていた間の家族からの支えを性別ごとに把握する。次に、職員の被災体験や発災直後の業務での体験や家族からの支えが、発災時から回答時までの上司や同僚からの支援を介して外傷後成長にどの様に影響を与えるのかを検討するために、性別ごとにパス解析を行う。

方 法

調査手続き

2012年7月から8月までに、宮城県の沿岸部（A、B）及び内陸部（C）の被災した3つの自治体の担当者から職員（A、Bは全職員、Cは本庁の全職員）に職場で調査票が配布された。無記名個別回答で個別郵送回収した。

調査対象者

宮城県の3つの自治体に採用され、震災時にも当該自治体職員として業務を行っていた者を対象とした。975票を配布し、有効回答は615名（回収率63.1%）、男性391名、女性217名、不明7名であった。沿岸地域に居住する職員は、384名であり、内陸に居住する職員は、231名であった。年齢構成は、「20代」が9.8%、「30代」が30.1%、「40代」が28.0%、「50代」が30.7%、「60代」が0.8%であった。有効回答者の所属部署は、「福祉・保健・子供」が29.1%、「都市整備・経済・商工・企業・農林水産・建築土木」が20.0%、「総務・企画・環境」が19.7%、「教育」が11.5%、「財政・出納」が5.4%、「その他」が13.6%であった。

調査項目

回答者の属性 性別、年齢、震災当時の所属部署を尋ねた。

自身及び身近な人の被害 被災地の自治体職員の被災体験を測定するために、自身や身近な人の被害状況について11選択肢（Table 1）を設け、多重回答形式で回答を求めた。

住まいの被害 被災地の自治体職員の被災体験を測定するために、自身の居住家屋の被害状況を「津波で流された」「津波で流されなかったが住めなくなった」「揺れが原因で壊れて住めなくなった」「家財が散乱していたが、継続して住める」「特に被害はなかった」の5選択肢から、単一回答形式で回答を求めた（Table 2）。

仕事への影響 震災が被災地の自治体職員の仕事に与えた影響を測定するために、仕事の継続状況を「問題なく継続できた」「問題はあるが継続できた」

「一部だけ継続できた」「全く継続できなかった」の4選択肢から単一回答形式で回答を求めた（Table 2）。

業務内容 河村・辛・西田・立木（2011）を参考に、発災直後に就いた業務を以下のように設定した。避難所関連業務は「①避難所や施設の運営」、②支援物資の運搬・配送・搬入、「③支援物資の仕分け」、「④避難所や施設の閉鎖」の4業務とした。住民関連業務は「⑤被災した住民との連絡」、「⑥被災した住民への物資の配布」、「⑦遺体安置所での業務」、「⑧情報入力」、「⑨通行許可証の発行・受付」、「⑩役所内での電話対応」、「⑪罹災証明書の発行・

Table 1
自身及び身近な人の被害の肯定率（%）

項目	性別		χ^2 値 (df=1)
	男性 n	女性 198	
自分自身がけがを負った	0.8	0.0	0.48
自身に身の危険を感じた	49.4	40.9	3.71†
家族が大きなけがを負った	0.8	0.0	0.48
家族が亡くなった・行方不明になった	4.0	4.5	0.11
親戚が大きなけがを負った	2.8	2.5	0.04
親戚が亡くなった・行方不明になった	29.1	34.8	1.96
知人や友人が大きなけがを負った	4.8	3.0	1.00
知人や友人が亡くなった・行方不明になった	44.1	43.4	0.02
職場の上司や同僚が大きなけがを負った	2.3	1.5	0.08
職場の上司や同僚が亡くなった・行方不明になった	12.7	11.6	0.14
その他	11.9	16.7	2.49

† $p < .10$

Table 2
住まいの被害・仕事への影響の肯定率（%）

住まいの被害	性別		χ^2 値 (df=2)
	男性 n	女性 215	
特に被害はなかった	14.7	13.0	0.33
家財が散乱していたが住める	69.3	70.7	
震災で住めなくなった	16.0	16.3	
仕事への影響	性別		χ^2 値 (df=3)
	男性 n	女性 207	
問題なく継続できた	4.4	4.3	0.10
問題はあるが継続できた	30.7	31.4	
一部だけ継続できた	16.9	15.9	
全く継続できなかった	47.9	48.3	

受付]、「⑩生活再建支援制度関連・義捐金支援金申請関連業務」の8業務とした。住宅関連業務は「⑬瓦礫・家屋の撤去」、「⑭被害判定調査」の2業務とした。これらに「その他」、「特に関わった業務はない」を加えた16選択肢とし、最もかかわった業務について、単一回答形式で回答を求めた (Table 3)。

発災直後の業務体験と家族からの支え 業務内容で選択した最もかかわった業務で体験した5項目と、その間の家族からの支え3項目の計8項目 (Table 4) の程度を尋ねた。各体験の程度は、「1全くなかった」「2たまにあった」「3よくあった」「4かなりあった」の4件法によって回答を求めた。

職場の上司や同僚からの支援 発災直後から回答時までの職場の上司や同僚からの支援を測定するため、Table 5に示す10選択肢について、多重回答形式で回答を求めた。

外傷後成長 外傷後成長を測定するために、山崎・小浜・松井 (2012) を参考に、独自の10選択肢 (Table 6) を作成し、多重回答形式で回答を求めた。

倫理的手続き 本研究は、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得て行われた。調査協力者には、「無記名であり、回答を途中で中止できること。そ

Table 3
発災直後に最も関わった業務の肯定率 (%)

	項目	性別	
		男性 n	女性 n
避難所	避難所や施設の運営	23.6	48.3
	支援物資の運搬・配送・搬入	15.5	5.5
	支援物資の仕分け	2.4	7.5
	避難所や施設の閉鎖	0.5	0.0
住民	被災した住民との連絡	1.6	2.0
	被災した住民への物資の配布	3.8	4.5
	遺体安置所での業務	2.1	1.0
	情報入力	1.9	1.0
	通行許可証の発行・受付	0.9	0.0
	役所内での電話対応	5.1	4.0
住宅	罹災証明書の発行・受付	4.8	2.5
	生活再建支援制度関連・義捐金支援金申請関連業務	3.5	3.0
	瓦礫・家屋の撤去	3.8	0.0
	被害判定調査	6.7	1.0
	その他	23.9	16.9
	特に関わった業務はない	0.3	3.0

Table 4
自身の被害や業務での体験の平均値の性差の検定

	性別	n	平均	SD	F 値	t 値 (df)		性別	n	平均	SD	F 値	t 値 (df)	
														自身及び身近な人の被害
	女性	216	1.45	0.93	(390,215)	(605)		女性	207	2.09	0.66	(386,206)	(592)	
住まいの被害	男性	387	2.01	0.56	1.06	-0.32	発災直後の業務での体験	住民の辛つらい体験を聴いた	男性	388	2.71	0.86	1.03	-0.33
	女性	214	2.03	0.54	(386,213)	(599)		女性	208	2.73	0.85	(387,207)	(594)	
仕事への影響	男性	384	3.08	0.98	1.01	0.07	住民から非難されたり、怒鳴られたりした	男性	387	2.54	0.92	1.02	4.40***	
	女性	206	3.08	0.98	(205,383)	(588)	女性	208	2.19	0.91	(386,207)	(593)		
家族から業務の支え	男性	390	2.86	0.96	1.04	-3.75***	住民がご遺体を確認する場面に、一緒にいた	男性	381	1.22	0.63	2.06***	2.89**	
	女性	209	3.17	0.95	(389,208)	(597)	女性	203	1.09	0.44	(380,202)	(541.9)		
家族から業務の支え	男性	390	3.26	0.98	1.12	-2.14*	業務上、ご遺体に触れた	男性	381	1.14	0.53	4.12***	3.50***	
	女性	207	3.46	0.92	(389,206)	(595)		女性	203	1.03	0.26	(380,202)	(579.1)	
家族から業務の支え	男性	388	1.33	0.62	1.07	0.34	*** <i>p</i> <.001 ** <i>p</i> <.01 * <i>p</i> <.05 等分散でない場合には、Welch の検定を行った。							
	女性	207	1.31	0.60	(387,206)	(593)								

の際になんらの不利益も生じないこと」などを調査票表紙に明記し、回答によりストレスを感じた場合に備え、専用の電話相談窓口を用意した。さらに、被災地の自治体職員向けの、ストレス相談窓口を案内する別刷りのパンフレットを同封した。ただし、これらの窓口で調査によるストレスを訴えた相談はなかった。

結 果

自身及び身近な人の被害

被災地の自治体職員自身や身近な人の被害では、男性では「自身に身の危険を感じた」が、49.4%と最も多く、女性では「知人や友人が亡くなった・行方不明になった」が43.4%で最も多かった (Table 1)。被災経験の有無について、性別によって平均値に差があるかどうか比較する検定 (Table 1) を行った結果、「自身に身の危険を感じた」では性別による差が有意傾向 (有意水準10%) であったが、他の項目では有意な差は見られなかった。

次に、これら11種類の経験それぞれについて、経験有を1点、無を0点と点数化して合計得点を算出して、男女別に差を見る検定 (以下、性差を見る検定) を行った (Table 4)。その結果、男女間に有意な差は見られなかった。

住まいの被害

被災地の自治体職員の居住する家屋への被害は

Table 5
上司や同僚からの支援の肯定率の性差の検定 (%)

項目	男性 n	女性 207	χ^2 値 (df=1)
ねぎらいの言葉をかけられた	53.4	53.1	0.00
気分をなごませたり、くつろがせてくれた	22.9	21.7	0.11
感謝の言葉をかけられた	27.6	23.7	1.06
困ったことがあったとき、相談にのってくれた	19.8	34.8	16.04***
心配してもらえた	33.2	46.9	10.62**
不満や悩みやつらい気持ちを受けとめてくれた	12.4	22.7	10.74**
飲み会を開いてくれた	17.0	6.8	12.18***
食事をふるまってくれた	11.1	11.1	0.00
都合がわるいとき、仕事をかわってもらった	20.4	16.9	1.04
差し入れをいただいた	19.6	18.8	0.05

*** $p < .001$ ** $p < .01$

「家財が散乱していたが、継続して住める」の肯定率が、男女とも70%前後と最も多かった。居住する家屋が「津波で流された」は、女性では6.5%であり、男性では4.4%であった。居住家屋の被害状況への回答を整理し「①特に被害はなかった」群、「②家財が散乱していたが、継続して住める」群、「③津波で流された」「津波で流されなかったが、住めなくなった」「揺れが原因で住めなくなった」をまとめた「③震災で住めなくなった」の3群とした。3群の肯定率を性別ごとに算出 (Table 2) した結果、男女間に有意な差は見られなかった。

次に、3群のそれぞれについて、「特に被害はなかった」を1点、「家財が散乱していたが、継続して住める」を2点、「震災で住めなくなった」を3点と点数化し、合計得点を算出して、性差を見る検定を行った (Table 4) 結果、男女間に有意な差は見られなかった。

仕事への影響

被災地の自治体職員の仕事への影響は、男女とも「全く継続できなかった」が50%弱と最も多く、「問題なく継続できた」は男女とも5%未満であった。「問題なく継続できた」群、「問題はありますが継続できた」群、「一部だけ継続できた」群、「全く継続でき

Table 6
外傷後成長の肯定率の性差の検定 (%)

項目	男性 N=383	女性 N=213	χ^2 値 (df=1)
自分に自信がもてるようになった	6.3	1.9	5.89*
自分がひとまわりり大きくなったような気がした	10.7	4.2	7.48**
精神的に強くなった	20.6	16.4	1.56
困難な出来事にも立ち向かっていけると思うようになった	23.2	20.2	0.74
人の気持ちが理解できるようになった	13.1	13.1	0.00
人のやさしさや温かさを感じるようになった	24.5	29.6	1.79
人との絆の大切さを感じるようになった	48.6	55.9	2.92†
仕事をするうえでの創意・工夫をするようになった	13.6	9.4	2.26
東北人であることを誇りに思うようになった	20.1	16.9	0.91
自治体職員であることに誇りを感じるようになった	29.5	17.4	10.70**

** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .10$

なかった」群の4群の肯定率を性別に (Table 2) 算出した結果、男女間に有意な差は見られなかった。次に、それぞれの継続状況について、「問題なく継続できた」を1点、「問題はあるが継続できた」を2点、「一部だけ継続できた」を3点、「全く継続できなかった」を4点と点数化して合計得点を算出して、性差を見る検定を行った結果、男女間に有意な差は見られなかった (Table 4を参照)。

発災直後の業務

発災直後に最もかかわった業務 (単一回答・Table 3) は、女性は「避難所や施設の運営」が多く、男性は「その他 (土葬・仮埋葬、家畜の遺体処理、被災者の救助、水道・道路等のインフラ復旧等)」と「避難所や施設の運営」が多かった。

業務での体験

発災直後に最もかかわった業務での体験5項目 (Table 4) について、「かなりあった」を4点、「よくあった」を3点、「たまにあった」を2点、「全くなかった」を1点と点数化し、各項目の得点の平均値を性別に比較した。その結果、「住民から非難されたり、怒鳴られたりした」体験や「業務上、ご遺体に触れた」体験は有意水準0.1%で、「住民が、ご遺体を確認する場に、一緒にいた」体験は、有意水準1%で、男性の平均値が女性より高かった。

家族からの支え

発災直後の業務中の家族からの支え3項目 (Table 4) それぞれについて、「かなりあった」を4点、「よくあった」を3点、「たまにあった」を2点、「全くなかった」を1点と点数化して、性別に各項目の得点の平均値を比較した結果、「業務に関して家族が支えてくれた」は、有意水準0.1%で、「業務のために家族の世話ができなかった」は有意水準5%で、女性の平均値が男性よりも高かった。

職場の上司や同僚からの支援

職場の上司や同僚からの支援は、「ねぎらいの言葉をかけられた」が男女ともに最も多く53%を超えていた (Table 5)。職場の上司や同僚からの支援10選択肢 (Table 5) それぞれの支援の有無について、性別の比率の差を見る検定を行った結果、「困ったことがあったとき、相談にのってくれた」や「飲み会を開いてくれた」は、有意水準0.1%で、「心配してもらえた」や「不満や悩みやつらい気持ちを受けとめてくれた」は、有意水準1%で男女間に差が見られた。すなわち、男性では、上司や同僚から「飲

み会を開いてもらった」経験が多く、女性では、「困ったことがあったとき、相談に乗ってもらった」、「心配してもらった」、「不満や悩みや辛い気持ちを受け止めてもらった」経験が多かった。これら10選択肢の一次元性を確認するため、経験の有りを1点、無しを0点、と点数化し、主成分分析による解析を行った。第一主成分の負荷量の絶対値はいずれも0.4以上となり、寄与率は24.9% (固有値:2.49) であった。10選択肢の α 係数は0.65であり、10選択肢は一次元構造であることが確認された。この10選択肢への回答を加算し、「上司や同僚からの支援」尺度得点とした。

外傷後成長

震災後から回答時 (1年4か月後) までの外傷後成長を表す10選択肢 (多重回答) の肯定率を、Table 6に示す。男女とも「人との絆の大切さを感じるようになった」が最も多かった (男性48.6%、女性55.9%)。他には「自治体職員であることに誇りを感じるようになった」 (同29.5%、17.4%) 「人のやさしさを感じるようになった」 (同24.5%、29.6%) 「困難な出来事にも立ち向かっていけると思うようになった」 (同23.2%、20.2%) などが高かった。Table 6には記載していないが、「その他」は3%あり、「『死』ということを強く意識するようになった分、毎日を大切に生きるようになった」や「身近な人がそこにいることがありがたいと思うようになった」など、死を意識し大切な人が側にいる幸せに関する内容が多かった。成長内容として「特に思いあたることはない」と回答したのは、全体の19%に留まった。言い換えれば、回答者の8割は、東日本大震災によって何らかの成長をしたと自覚していた。

Table 6に示す選択肢の肯定率を性別ごとに算出し、比率の差の検定を行った。その結果、男性では「自分が一回り大きくなったような気がした」と「自治体職員であることに誇りを感じるようになった」が有意水準1%で、「自分に自信が持てるようになった」が有意水準5%で、ともに女性よりも高かった。女性では「人との絆の大切さを感じるようになった」に、男性よりも有意な傾向 (有意水準10%) が見られた。これら10選択肢の一次元性を確認するため、経験の有りを1点、無しを0点、と点数化し、主成分分析による解析を行った。第一主成分の負荷量の絶対値はいずれも0.4以上であり、寄与率は21.1% (固有値:2.54) であった。10選択肢の α 係数は0.63であり、一次元構造であることが確認された。この10選択肢への回答を加算し、「震災

後の外傷後成長」尺度得点とした。

外傷後成長の規定因のパス解析

本研究で検証された4要因が、被災地の自治体職員の外傷後成長をどのように規定するのかを検討するため、性別ごとに重回帰分析の繰り返しによるパス解析を行った。パス解析に用いた変数は3水準に整理された。

第1水準は、「自身や身近な人の被害」、「住まいの被害」、発災直後に関わった「業務での体験」5項目 (Table 4を参照)、発災直後の業務を行っていた期間中の「家族からの支え」3項目 (Table 4を参照) に、デモグラフィックの「年齢」と「居住地域(沿岸・内陸)」を加えた。第2水準は発災直後から調査時までの職場の「上司や同僚からの支援」の尺度得点を用いた。第3水準は、「震災の外傷後成長」の尺度得点を用いた。解析は、変数増加法の重回帰分析によって行った。いずれも偏回帰係数の有意水準5%基準で投入を打ち切った。

解析の結果を Figure 1と Figure 2のパスダイアグラムに示す。矢印は有意なパスを示し、数値は標準偏回帰係数を示す。

解析の結果 (Figure 1). 男性では、「家族が支えてくれた」や「上司や同僚からの支援」、発災直後の業務で「住民から感謝された」体験から「震災の外傷後成長」尺度得点への有意な正のパス係数が見られた。また、発災直後の業務を行っていた期間中に「家族の世話ができなかった」体験からは、有意な負のパス係数がみられた。発災直後の「住まいの被害」や、発災直後の業務で「住民から感謝された」体験や発災直後の業務を行っていた期間中に「家族の世話ができなかった」体験からは、発災直後から調査時までの「上司や同僚からの支援」を介して、「震災の外傷後成長」に間接パスが見られた。また、

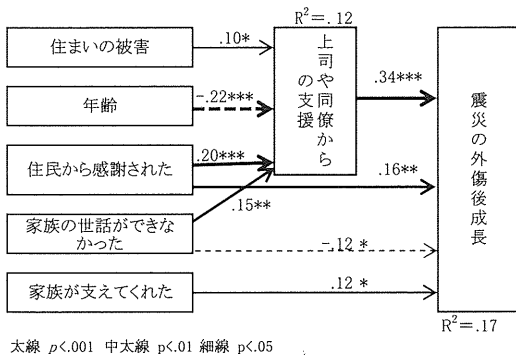


Figure 1. 外傷後成長の規定因に関するパス解析 男性

「年齢」から「上司や同僚からの支援」へは、有意な負のパス係数が見られた。

女性では、発災直後から調査時までの「上司や同僚からの支援」から「震災の外傷後成長」尺度得点への有意な正のパス係数が見られた。また、発災直後の「自身や身近な人の被害」や「住まいの被害」、発災直後の業務で「住民から感謝された」体験からは、発災直後から調査時までの「上司や同僚からの支援」を介して、「震災の外傷後成長」尺度得点に有意な正の間接パスが見られた。また、「年齢」から発災直後から調査時までの「上司や同僚からの支援」へは、有意な負のパス係数が見られた (Figure 2)。

考 察

本研究は、2011年3月11日に発災した東日本大震災の被災地の自治体職員の外傷後成長の実態を把握し、外傷後成長に影響する要因を探索的に検討した。

その結果、8割以上の職員が同震災によって成長を体験していた。成長の内容は、安藤 (2008) の他者との関係にあたる「人との絆の大切さを感じるようになった」が最も多かった。次いで、「人のやさしさや温かさを感じるようになった」や「自治体職員であることに誇りを感じるようになった」、「困難な出来事にも立ち向かっていけると思うようになった」、「精神的につよくなった」、「東北人であることを誇りに思うようになった」が多かった。さらに、「自分が一回り大きくなったような気がした」や「自分に自信がもてるようになった」などの、安藤 (2008) の自分自身に対する見方の変化にあたる変化も多く起っていた。これらの自分自身に対する見方の変化は、女性より男性で多く起っていた。

外傷後成長に対しては、以下の4種の要因の影響が確認された。

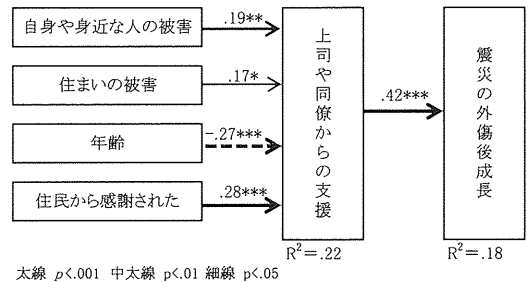


Figure 2. 外傷後成長の規定因に関するパス解析 女性

第一の要因は「職員自身の被災体験」である。外傷後成長との関連では、予測通り、「自身及び身近な人の被災」が大きいほど、「住まいの被害」が大きいほど、「同僚や上司からの支援」を経て、外傷後成長を高めていた。被災による被害が大きいほど、周囲のソーシャルサポートを受け、そのサポートが人に対する見方を成長させたものと推定される。

第二の要因は、「発災直後の業務で住民から感謝された体験」である。予想通り、住民から感謝された体験が多いほど、外傷後成長を高めていた。この結果は、被災消防職員（大規模災害時などにおける惨事ストレス対策研究会, 2013）と同様であり、住民から感謝された体験は、消防のような公安系職員だけでなく、被災地の自治体職員のトラウマを乗り越える力となり、外傷後成長に影響を与えたと推定される。

第三の要因は、発災直後の業務に携わっていた間の家族からの支えである。男性においては、家族が支えてくれた体験は外傷後成長を高め、逆に、家族の世話ができなかった体験は、外傷後成長を低めていた。この結果は、被災地の消防職員が家族からの励ましを支えと感じていたという調査結果（大規模災害時などにおける惨事ストレス対策研究会, 2013）と整合している。

ただし、この効果は男性職員にのみ見られたという結果と、消防職員は9割以上が男性であるという事実には、留意する必要がある。すなわち、男性の場合には、家族のソーシャルサポートが精神的健康や外傷後成長を支える原動力となるが、女性職員の場合には、家族のソーシャルサポートが有効でない可能性が考えられる。この結果は、都内の一般家庭の夫婦の生活感情に配偶者のサポートが及ぼす影響を検討した伊藤・池田・川浦（1999）とも整合している。伊藤らによれば、妻からの情緒的サポートは、夫の生活感情に正の影響を与えていたが、夫からの情緒的サポートは妻の生活感情に影響を与えていなかった。男性は、妻や家族からのソーシャルサポートが自身の支えとなるのに比べ、女性は、夫や家族からのサポートがうまく機能していない可能性がある。家族からの支え（ソーシャルサポート）のあり方が、外傷後成長との関連に性差を生じさせたものと推定される。

第四の要因は、発災直後から回答時までの「職場の上司や同僚からの支援」である。消防職員（松井ほか, 2008）や警察官（Huddleston et al.2003）と同様に、被災地の自治体職員でも精神的健康の維持には上司や同僚からの支援が重要であり、組織内の支

援が困難な環境とたたかう力となり、外傷後成長に影響を与えていると推定される。

外傷後成長の要因を整理した宅（2010）によれば、外傷後成長にはネガティブな認知から前向きで建設的な認知である意図的思考にその性質を変えるプロセスが影響を及ぼしており、このプロセスを経ることで、起きた出来事を肯定的に意味づけ、そこから何か得るものがあると考えられる。被災自治体職員も以上の4種類の経験を経て、東日本大震災という遭遇してしまった悲惨な出来事を肯定的に意味づけ、外傷後成長を高めていたと考えられる。

外傷後成長は、精神的健康に結びつく側面を有している。そこで、本研究の結果に基づいて、被災地の自治体職員の精神的健康のケア対策について、提言したい。東日本大震災のような広域災害では、被災地の自治体職員も一般住民と同様の被災者となるだけでなく、住民の福利や地域の復興を支えるという職務を担う。組織内で支援し合う体制の構築、家族からの支援を受けやすい体制作り（多忙期に家族から理解を得ておくことの重要さの周知）が必要であろう。そして、われわれ一般市民は、職員の献身的な活動にきちんと感謝をし、励ましていきたい。

引用文献

- 安藤清志（2008）. 外傷後の「成長」と社会 現代人のこころのゆくえ2 - ヒューマン・インタラクシオンの諸相 - 東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター, 109-126.
- Huddleston, L.M., Paton, D., & Stephens, C. (2006). Conceptualizing traumatic stress in police officers: Pre-employment, critical incident and organizational influences. *Traumatology*, *12*, 170-177.
- 伊藤裕子・池田政子・川浦康至（1999）. 既婚者の疎外感に及ぼす夫婦関係と社会的活動の影響 心理学研究, *70*, 17-23.
- 河村咲弥・辛 淑玉・西田一美・立木茂雄（2011）. 東日本大震災における被災自治体への応援被災地職員惨事ストレスとメンタルケアに関する研究 地域安全学会梗概集, *29*, 75-78.
- 香山リカ（2012）. 誰からも評価されない - 香山リカが見た被災地公務員の苦悩 - AERA, 9月10日 61-63.
- 松井 豊・立脇洋介・高橋幸子（2008）. 消防職員の惨事ストレス研修の試み 筑波大学心理学研究, *36*, 19-23.

- 宮城県広報課 (2012). 宮城県知事記者会見 (平成24年8月27日)
- 西田一美 (2011). どうする？復興を支える自治体職員の心のケア 連合, **12**, 8-9.
- Norris, F. H., Friedman, M. J., Watson, P.J., & Byrne, C.M. (2002a). 60,000 disaster victims speak, part I: An empirical review of the empirical literature, 1981-2001. *Psychiatry*, **65**, 207-239.
- Norris, F. H., Friedman, M. J., & Watson, P.J. (2002b). 60,000 disaster victims speak, Part II: Summary and implication of the disaster mental health research. *Psychiatry*, **65**, 240-260.
- Perrin, M. A., Di Grande, L., Wheeler, K., Thorpe, L., Farfel, M., & Brackbill, R. (2007). Differences in PTSD prevalence and associated risk factors among World Trade Center disaster rescue and recovery workers. *American Journal of Psychiatry*, **164**, 1385-1394.
- 労働大学出版センター (2012). 自治労被災自治体職員の「こころの健康」調査 (中間報告抜粋) 月刊労働組合, **10**, 40-45.
- 労働政策研究・研修機構 (2012). トピックス5 被災地調査 自治体職員の現状 自治労の「こころの健康調査」 ビジネス・レーバー・トレンド, **10**, 36.
- 重村 敦・谷川 武・佐野信也・佐藤 豊・吉野相英・藤井千代・立澤賢孝・桑原達郎・立花正一・野沢総一郎 (2012). 災害支援者はなぜ傷つきやすいのか？ - 東日本大震災後に考える支援者のメンタルヘルス - 精神誌, **114**, 1267-1272.
- 宅香菜子 (2010). 外傷後成長に関する研究— ストレス体験をきっかけとした青年の変容— 風間書房
- Tedeschi, R.G., & Calhoun, L.G. (1996). The post-traumatic stress inventory: Measuring the positive legacy of trauma. *Journal of Traumatic Stress*, **9**, 455-471.
- 総務省 消防庁 (2013). 大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会 (編) 大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会 報告書, 38-57
- Ursano, R.J., Fullerton, C.S., Vance, K., & Kao, T. (1999). Posttraumatic stress disorder and identification in disaster workers. *American Journal of Psychiatry*, **156**, 353-359.
- 山崎達枝・小浜 駿・松井 豊 (2012). 2011年東日本大震災看護職のストレス反応 日本災害看護学会誌 第14回年次大会講演集, 174.
(受稿10月25日：受理11月25日)